

# 株主のみなさまへ

平成14年度(第114期)／中間事業報告書  
平成14年4月1日～平成14年9月30日

観たこともない美しさへの挑戦。



株主のみなさまには、格別のご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。ここに平成14年度中間期の営業の概要につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

## 当中間期のポイント

- ◆ 連結・単独ともに営業損益の黒字化を目指しておりましたが、営業損益のみならず経常損益、中間損益につきましても、黒字転換を果たすことができました。
- ◆ 全部門が前中間期比で大幅に業績を改善し、特に民生用機器部門が健闘いたしました。
- ◆ 雇用構造改革は、予定どおり終了いたしました。

## 連結業績

売上高は、国内では個人消費の低迷や低価格化等の影響はありましたが、2002FIFAワールドカップ™（W杯）による需要の盛り上がりもあり、前中間期比3.5%の増加となりました。海外では、米州・欧州・アジアともに順調に推移し前中間期比9.8%増と伸長いたしました。その結果、全体の売上高は4,924億円（前中間期4,575億円、前中間期比7.6%増）となりました。

損益につきましては、産業用機器、電子デバイスおよびソフト・メディアは販売の低迷により苦戦いたしました。民生用機器が国内外の販売の増加、コスト低減および為替の好転等により収益が急回復した結果、営業損益は黒字転換を果たし89億円の利益（前中間期153億円の損失）、経常損益は59億円の利益（前中間期174億円の損失）となりました。中間損益は、特別退職金、事業構造改善に係わる費用の計上もあり13億円の利益（前中間期204億円の損失）となりました。

## ◇ 民生用機器

国内はデジタルビデオカメラ（DVC）の伸長に加えて、W杯効果もありテレビ、ビデオデッキ等の映像商品が伸長いたしました。

海外は米州・欧州・アジアともに順調に推移し、特に欧州は現地通貨ベースで2桁伸長となりました。商品別にはDVDプレーヤー、カーオーディオ、カラーテレビ、DVC等が伸長いたしました。

当部門の売上高は3,411億円（前中間期3,063億円、前中間期比11.3%増）となりました。

## ◇ 産業用機器

国内は光無線LANシステムが健闘いたしました。監視カメラシステム等のセキュリティ商品が苦戦し、また全般的に市況の低迷等もあり前中間期を下回りました。

海外は、米国・欧州ともに苦戦し、商品別には業務用カメラレコーダー、D-ILAプロジェクター等の落ち込みがあり前中間期を下回りました。

当部門の売上高は335億円（前中間期364億円、前中間期比7.8%減）となりました。

## ◇ 電子デバイス

FDDモーター、HDDモーターおよび光ピックアップが順調に推移いたしました。IT関連需要の回復の遅れが影響し、高密度ビルドアップ多層基板や偏向ヨークが苦戦いたしました。

当部門の売上高は255億円（前中間期242億円、前中間期比5.7%増）となりました。

## ◇ ソフト・メディア

音楽ソフト・ビデオソフト・ゲームソフトの各業界共に前年を下回る中、販売受託作品の増加はありましたが、作品編成の変更等もあり全般的には苦戦いたしました。当部門の売上高は889億円（前中間期863億円、前中間期比3.1%増）となりました。

## 連結部門別売上高

| 部 門      | 売上高     | 構成比 | 前中間期比 |
|----------|---------|-----|-------|
|          | 百万円     | %   | %     |
| 民生用機器    | 341,156 | 69  | 111   |
| 産業用機器    | 33,562  | 7   | 92    |
| 電子デバイス   | 25,598  | 5   | 106   |
| ソフト・メディア | 88,979  | 18  | 103   |
| その他      | 3,175   | 1   | 76    |
| 合 計      | 492,471 | 100 | 108   |
| うち国内     | 163,718 | 33  | 104   |
| うち海外     | 328,753 | 67  | 110   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単独業績

売上高は、国内ではW杯による需要の盛り上がりもあり、また、輸出も堅調に推移したため、2,764億円（前中間期2,533億円、前中間期比9.1%増）となりました。

損益につきましては、前述の連結業績と同様の要因により、営業損益は45億円の利益（前中間期173億円の損失）、経常損益は38億円の利益（前中間期165億円の損失）となり、また、中間損益は19億円の利益（前中間期187億円の損失）となりました。

しかしながら、中間配当につきましては、今後の市場競争の激化や環境変化に耐えうる企業体質の構築、将来への事業展開に備え、10月29日の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送ることを決定させていただきました。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## 単独部門別売上高

| 部 門      | 売上高     | 構成比 | 前中間期比 |
|----------|---------|-----|-------|
|          | 百万円     | %   | %     |
| 民生用機器    | 212,066 | 77  | 115   |
| 産業用機器    | 27,873  | 10  | 95    |
| 電子デバイス   | 18,050  | 6   | 90    |
| ソフト・メディア | 17,335  | 6   | 104   |
| その他      | 1,170   | 1   | 36    |
| 合 計      | 276,496 | 100 | 109   |
| うち国内     | 89,480  | 32  | 103   |
| うち輸出     | 187,015 | 68  | 112   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 今後の見通し

今後につきましては、国内民生AV（音響・映像）市場の競争激化や米州・欧州経済の不透明感もあり、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社は、引き続き「創生21計画」を実行し、高付加価値商品の販売拡大および構造改革の完遂により経営体質を強化し、業績のV字回復を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



取締役社長

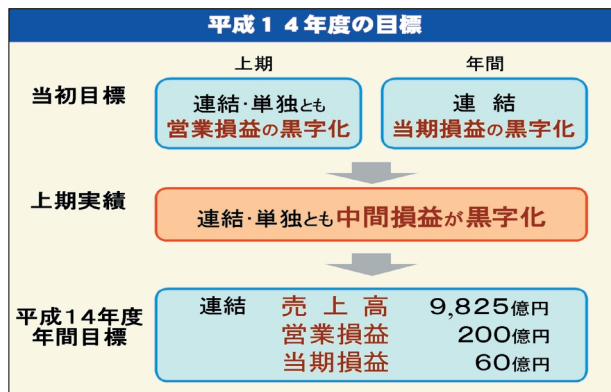
寺田 雅彦

# 「創生21計画」への取組み

## 基本方針と当期の取組み

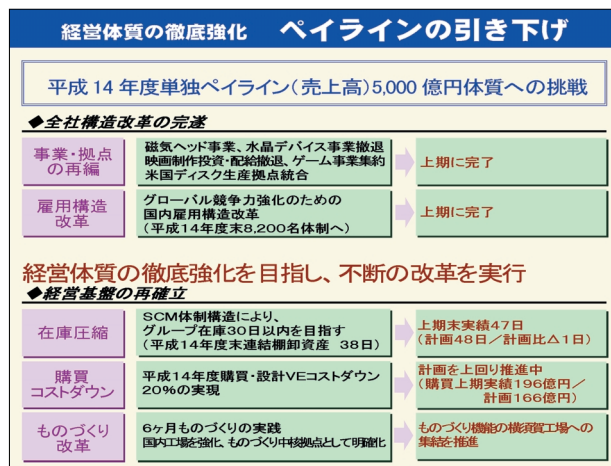
当社は中期経営計画「創生21計画」に基づき、全力で経営改革を進めています。

当期は連結・単独ともに平成15年3月期の当期損益



の黒字化を目標として、「経営体質の徹底強化」と「成長戦略の加速」に取り組んできました。この結果、当初目標を前倒しして上期中に連結・単独ともに中間損益を黒字とすることができました。下期も引き続きこれらの取り組みを継続し、年間の経営目標を達成すべく努力しています。

## 経営体質の徹底強化



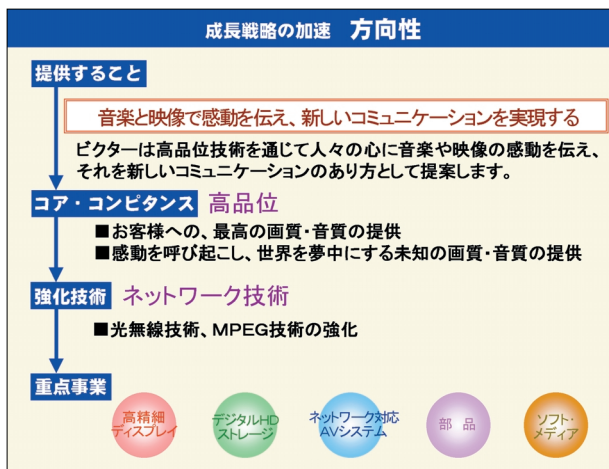
収益力を確実なものとするために、ペイラインの引き下げ（単独ペイライン（売上高）5,000億円体質への挑戦）による経営体質の徹底強化を図りました。この中で、「事業・拠点の再編」「雇用構造改革」は当初の計画を前倒しして上期中に達成しました。

また、「在庫圧縮」「購買コストダウン」「ものづくり改革」についても計画どおり進めており、下期も継続して推進しています。

## 成長戦略の加速

### 方向性

成長戦略により当社の進むべき方向性を「音楽と映像で感動を伝え、新しいコミュニケーションを実現する」とし、お客様に提案しています。



### ◇主力AV事業における高品位化

そのためのコア・コンピタンスは、「高品位」を具現化する力です。お客様に、常に最高の画質・音質をお楽しみいただけるように、ディスプレイ、ストレージ機器の高品位放送への対応やデジタルビデオカメラ、音楽・映像コンテンツの高品位化など、あらゆる場面で高画質・高音質を実現していきたいと考えています。

### ◇ ネットワーク技術の強化

新しいコミュニケーションの可能性を広げる手段として、ネットワーク技術を強化していきます。特に当社の強みであるMPEG技術（デジタル圧縮技術）や光無線技術の更なる強化により、家庭用AV機器やモバイルAV機器をブロードバンドネットワークに対応させ、高品位の画像・音声の双方向コミュニケーションを可能にまいります。

これらは、いずれも当社が得意とする技術を核としており、更なる事業の成長を見込んでいます。

### 重点事業の具現化

このような成長戦略に沿った取り組みとして5つの重点事業を選定し、その具現化に努めています。



### ◇ 高精細ディスプレイ事業

映像を表示するディスプレイは、お客様に感動をお伝えするために最も重要な手段・インターフェイスです。上期にはILAプロジェクターで業界初の高解像度QXGAを実現し、また高画質デジタル技術「DET」に画期的なカラーマネジメント技術を盛り込んだ第2世代「DET」を実用化しました。

### ◇ デジタルHD（高密度）ストレージ事業

ネットワークから取り込んだ情報を保存するストレージ機器をホームサーバーとして活用することを目指しています。業界唯一のハイビジョンレコーダー「D-VHS」の積極販売や、次世代ビデオディスクレコーダー規格「ブルーレイ・ディスク」の要素開発を急ピッチで進めています。

### ◇ ネットワーク対応AVシステム事業

MPEG技術や光無線技術を活用し、ネットワーク上のAV情報の高品位化を目指しています。上期には、世界初のハイビジョン光無線伝送システムや民生用ハイビジョンビデオカメラの試作に成功しました。

### ◇ 部品事業

自社商品に付加価値を与えられる基幹部品の開発を進めており、2波長ホログラムデバイスを搭載したDVD用光ピックアップの商品化や、高密度多層基板、モーターの開発強化を進めています。

### ◇ ソフト・メディア事業

音楽をコア事業として、豊富なコンテンツとアーティストの育成ノウハウを基に、制作力を強化します。また、DVD-RWディスク、ミニデジタルビデオカセット、D-VHSビデオテープ等のデジタルメディアの生産・販売比率を高めていきます。

今後も、お客様に音楽と映像で感動をお伝えし、新しいコミュニケーションを実現する「ハイパフォーマンズ・グローバルカンパニー」を目指し、全力で「経営体制の徹底強化」と「成長戦略の加速」に取り組んでまいります。

# 連結決算

## 財務の状況

### 貸借対照表(要旨)

(平成14年9月30日現在)

| 資 産 の 部  |         | 負 債 の 部      |         |
|----------|---------|--------------|---------|
| 科 目      | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
| 流 動 資 産  |         | 流 動 負 債      |         |
| 現金及び預金   | 88,629  | 買入債務         | 86,624  |
| 売上債権     | 130,586 | その他の流動負債     | 165,116 |
| 有価証券     | 0       | 固 定 負 債      | 123,554 |
| たな卸資産    | 128,205 | 社 債          | 48,173  |
| その他の流動資産 | 38,715  | 転換社債         | 31,483  |
|          |         | 退職給付引当金      | 14,236  |
|          |         | その他の固定負債     | 29,661  |
| 固 定 資 産  | 136,112 | 負 債 合 計      | 375,295 |
| 有形固定資産   | 103,995 | 少数株主持分       | 4,632   |
| 無形固定資産   | 3,236   | 資 本 の 部      |         |
| 投資等      | 28,880  | 資 本 金        | 34,115  |
| 投資有価証券   | 16,177  | 資 本 剰 余 金    | 67,216  |
| その他投資等   | 12,703  | 利 益 剰 余 金    | 58,919  |
|          |         | その他有価証券評価差額金 | 1,177   |
|          |         | 為替換算調整勘定     | △19,069 |
|          |         | 自 己 株 式      | △38     |
| 資 産 合 計  | 522,249 | 資 本 合 計      | 142,321 |
|          |         | 負債及び資本合計     | 522,249 |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 298,911百万円  
3. 1株当たりの中間損益 5円47銭

### 損益計算書(要旨)

(平成14年4月1日から  
平成14年9月30日まで)

| 科 目           | 金 額     |
|---------------|---------|
| 上 高           | 492,471 |
| 営 業 費 用       | 483,533 |
| 営 業 損 益       | 8,938   |
| 営 業 外 損 益     | △2,983  |
| 経 常 損 益       | 5,954   |
| 特 別 損 益       | △2,465  |
| 税 引 前 中 間 損 益 | 3,488   |
| 法 人 税 等       | 1,923   |
| 少 数 株 主 損 益   | 174     |
| 中 間 損 益       | 1,390   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

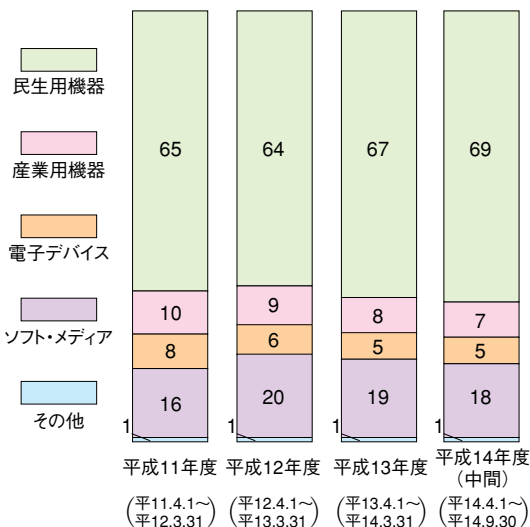
## 業績の推移

### 売上と損益の状況

| 区 分                         | 平成10年度<br>(平10.4.1～<br>平11.3.31) | 平成11年度<br>(平11.4.1～<br>平12.3.31) | 平成12年度<br>(平12.4.1～<br>平13.3.31) | 平成13年度<br>(平13.4.1～<br>平14.3.31) | 平成14年度<br>(中間)<br>(平14.4.1～<br>平14.9.30) |
|-----------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------|
| 売 上 高<br>(うち海外売上高)<br>(百万円) | 946,617<br>(566,551)             | 870,234<br>(545,316)             | 934,349<br>(567,976)             | 954,172<br>(626,208)             | 492,471<br>(328,753)                     |
| 営 業 損 益<br>(百万円)            | △1,220                           | △8,019                           | 5,692                            | △12,094                          | 8,938                                    |
| 経 常 損 益<br>(百万円)            | 546                              | △8,430                           | 12,066                           | △15,646                          | 5,954                                    |
| 当 期 損 益<br>(百万円)            | △8,314                           | △5,340                           | 2,497                            | △44,571                          | 1,390                                    |
| 1株当たりの<br>当 期 損 益<br>(円,銭)  | △32.71                           | △21.01                           | 9.82                             | △175.33                          | 5.47                                     |

(注) 記載金額は、表示単位(百万円)につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、表示単位(円,銭)につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。また、1株当たりの当期損益につきましては平成13年度より期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて算出しております。

### 部門別売上構成(単位:%)



# 単独決算

## 財務の状況

### 貸借対照表（要旨）

（平成14年9月30日現在）

| 資 産 の 部  |         | 負 債 の 部  |         |
|----------|---------|----------|---------|
| 科 目      | 金 額     | 科 目      | 金 額     |
| 流 動 資 産  |         | 流 動 負 債  |         |
| 現金及び預金   | 48,758  | 買入債務     | 49,222  |
| 売上債権     | 50,103  | その他の流動負債 | 57,774  |
| 有価証券     | 0       | 固 定 負 債  | 104,728 |
| たな卸資産    | 49,375  | 社 債      | 40,000  |
| その他の流動資産 | 26,005  | 転換社債     | 31,483  |
|          |         | 長期備入金    | 25,000  |
|          |         | 退職給付引当金  | 8,245   |
| 固 定 資 産  | 174,138 | 負 債 合 計  | 211,725 |
| 有形固定資産   | 49,701  | 資 本 の 部  |         |
| 無形固定資産   | 1,280   | 資 本 金    | 34,115  |
| 投 資 等    | 123,156 | 資本剰余金    | 67,216  |
| 投資有価証券   | 14,426  | 利益剰余金    | 34,118  |
| 子会社株式    | 92,945  | （うち中間損益） | 1,922   |
| その他投資等   | 15,783  | 評価差額金    | 1,246   |
|          |         | 自 己 株 式  | △38     |
|          |         | 資 本 合 計  | 136,657 |
| 資 産 合 計  | 348,382 | 負債及び資本合計 | 348,382 |

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 205,026百万円  
3. 1株当たりの中間損益 7円56銭

### 損益計算書（要旨）

（平成14年4月1日から  
平成14年9月30日まで）

| 科 目     | 金 額     |
|---------|---------|
| 高       |         |
| 売上      | 276,496 |
| 営業費用    | 271,981 |
| 営業損益    | 4,515   |
| 営業外損益   | △669    |
| 経常損益    | 3,845   |
| 特別損益    | △1,408  |
| 税引前中間損益 | 2,436   |
| 法人税等    | 514     |
| 中間損益    | 1,922   |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

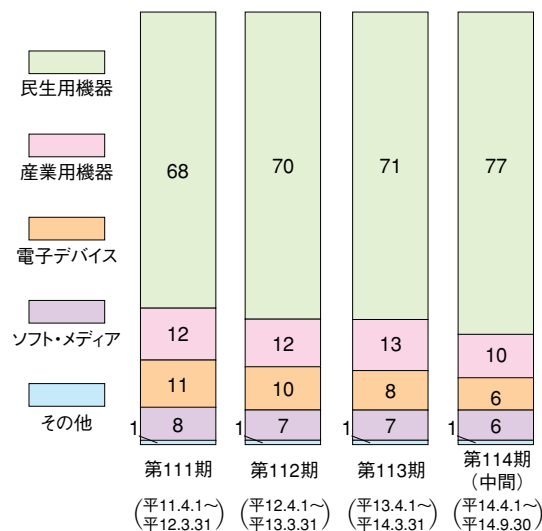
## 業績の推移

### 売上と損益の状況

| 区 分                     | 第110期<br>(平10.4.1～<br>平11.3.31) | 第111期<br>(平11.4.1～<br>平12.3.31) | 第112期<br>(平12.4.1～<br>平13.3.31) | 第113期<br>(平13.4.1～<br>平14.3.31) | 第114期<br>(中間)<br>(平14.4.1～<br>平14.9.30) |
|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高<br>(うち輸出高)<br>(百万円) | 592,356<br>(340,443)            | 545,842<br>(328,629)            | 567,734<br>(350,771)            | 501,357<br>(315,388)            | 276,496<br>(187,015)                    |
| 営業損益<br>(百万円)           | △5,281                          | △21,597                         | △3,490                          | △26,826                         | 4,515                                   |
| 経常損益<br>(百万円)           | 52                              | △14,729                         | 10,353                          | △25,759                         | 3,845                                   |
| 当期損益<br>(百万円)           | 51                              | △26,435                         | 1,164                           | △48,952                         | 1,922                                   |
| 1株当たりの<br>当期損益<br>(円・銭) | 0.20                            | △103.98                         | 4.58                            | △192.56                         | 7.56                                    |

（注）記載金額は、表示単位（百万円）につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、表示単位（円・銭）につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。また、1株当たりの当期損益につきましては第113期より期中平均株式数（自己株式を除く）に基づいて算出しております。

### 部門別売上構成（単位：％）





## ■ 会社の概況 (平成14年9月30日現在)

- ◆社 名 日本ビクター株式会社
- ◆本 店 〒221-8528 横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
- ◆設 立 年 月 日 昭和2年9月13日
- ◆資 本 金 34,115百万円
- ◆発行済株式総数 254,230,058株
- ◆期 末 株 主 数 17,154名
- ◆従 業 員 数 8,115名 (男 6,969名 女 1,146名)

## ■ 株主メモ

- ◆決 算 期 毎年3月31日
- ◆定時株主総会 毎年6月
- ◆株主確定基準日 (1) 定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日  
(2) 利益配当金受領株主 毎年3月31日  
(3) 中間配当金受領株主 毎年9月30日  
その他必要ある場合は、取締役会の決議により  
あらかじめ公告いたします。
- ◆公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
- ◆貸借対照表及び損益計算書掲載のインターネットアドレス <http://www.jvc-victor.co.jp/company/kessan/index.html>
- ◆上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 (第一部)  
株式会社大阪証券取引所 (第一部)
- ◆1単元の株式数 1,000株
- ◆名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- ◆株式の名義書換、住所変更その他の事務取扱いに関する  
郵便物のご送付先／電話お問い合わせ先  
名義書換代理事務取扱所  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 03-3323-7111 (代表)  
名義書換、住所変更等の用紙ご請求先  
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付)  
同取次所  
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店  
お客様ご相談センター  
東京 03-5684-9311 大阪 06-6765-4161
- ◆カタログ等のご請求先
- ◆インターネット <http://www.jvc-victor.co.jp/>  
アドレス

## 【表紙の説明】 プラズマテレビ《EXE<sup>エグゼ</sup>》

小川の水面に映る陽のきらめき。水辺に生える草葉が風になびく様子や鳥達のさえずり。

ビクターのプラズマテレビ《EXE》は、新世代高画質デジタル技術「DET」(Digital Emotional Technology)とDDスピーカーの採用により高画質と高音質を極め、自然の美しさをそのままに伝えます。

進化した第2世代DETとBS・CS110度デジタルハイビジョンチューナーを搭載した新商品が、近日発売予定です。